

山梨労働局

定例記者会見配付資料

平成30年1月30日(火)

平成30年2月の行事等

I イベント・行事

1	やまなし働き方改革推進会議	担当	雇用環境・均等室
		(055-225-2851)	

(1) 内容

山梨県内におけるワーク・ライフ・バランスの推進、若者や非正規雇用労働者を始めとする労働環境や処遇の改善、女性の活躍推進等に向けた気運の醸成を図るため、労働施策の重要課題等について地域の政労使関係者と幅広く情報共有、意見交換を行う会議を開催します。

また、平成30年4月より始まる精神障害者の雇用義務化及びこれに伴う法定雇用率の引上げに向け、経済団体等へ障害者の積極的な雇用を要請します。

(2) 日時

平成30年2月1日(木)午前9時30分～

(3) 場所

山梨労働局1階大会議室(甲府市丸の内1-1-11)

2	やまなし農業就職ガイダンス・相談会	担当	職業対策課
		(055-225-2858)	

(主催:山梨労働局)

(1) 内容

第一部 セミナー 農業生産法人講師による講演

第二部 相談会 求職者と農業法人等(関係団体)担当者との就職・就農についての個別相談会

(2) 日時

平成30年2月17日(土) 午後1時30分～(受付:午後1時～)

第一部 セミナー 午後1時30分～午後2時30分

第二部 相談会 午後2時30分～午後4時

(3) 会場

山梨県JA会館 6階ホール(甲府市飯田1-1-20)

(4) 対象者等

一般求職者及び平成30年3月新規大学等・高等学校・中学校卒業予定者

※詳細は、2月初旬に投げ込み予定の資料を御参照ください。

3	民間企業 障害者雇用セミナー	担当	職業対策課
		(055-225-2858)	

(主催:山梨労働局)

(1) 内容

障害者雇用に取り組もうとしている企業の人事担当者を対象に、障害者雇用に先進的に取り組んでいる企業からの雇用事例の発表と、平成30年4月からの精神障害者の雇用義務化に伴う法定雇用率の引上げについて周知・理解のためのセミナーを開催する。

(2) 日時

富士・東部地域:平成30年2月21日(水) 午後1時30分～午後3時30分

国中地域:平成30年2月26日(月) 午後1時30分～午後3時30分

(3) 会場

富士・東部地域:ぴゅあ富士(都留市中央3-9-3)

国中地域:山梨県自治会館(甲府市蓬沢1-15-35)

※詳細は、2月中旬に投げ込み予定の資料を御参照ください。

II 法令の施行

今月はありません

III 2月の記者発表予定

今月はありません

IV 公表事案

1	県内労働災害発生状況	担当	健康安全課
		(055-225-2855)	

平成29年・28年 1月～12月死傷災害(休業4日以上)比較表

	平成29年(1月～12月)		平成28年(1月～12月)		対28年比較		
	死傷者数	うち死亡者数	死傷者数	うち死亡者数	増減数(人)	増減率(%)	
全業種	655	7	666	9	-11	-1.7	
製造業	173	3	164	1	9	5.5	
土石採取業	2	0	1	0	1	100.0	
建設業	97	2	97	5	0	0.0	
運輸交通業	63	2	58	0	5	8.6	
貨物取扱業	1	0	1	0	0	0.0	
林業	12	0	24	1	-12	-50.0	
農業、畜産・水産業	11	0	9	0	2	22.2	
第三次産業	商業	94	0	89	1	5	5.6
	金融・広告業	9	0	6	0	3	50.0
	保健衛生業	67	0	64	0	3	4.7
	接客娯楽業	54	0	72	0	-18	-25.0
	清掃業	27	0	42	0	-15	-35.7
	上記以外の業種	45	0	39	1	6	15.4
(第三次産業計)	296	0	312	2	-16	-5.1	

(注)1 労働者死傷病報告により作成したもの。

2 「-」は減少を示す。

【次回の「山梨県の労働市場の動き等」公表日 3月2日(金)10:30～】



ひと、暮らし、みらいのために

山梨労働局発表
平成30年1月30日

職業安定部	職業安定課
職業安定課長	宮崎正人
地方労働市場情報官	長田光市
電話	055-225-2857 (内線402・407)

山梨県の労働市場の動き (平成29年12月分)

- 平成29年12月の有効求人倍率(季節調整値)は**1.46倍**で、前月に比べて0.03ポイント上昇。
- 平成29年12月の新規求人倍率(季節調整値)は**2.15倍**で、前月に比べて0.22ポイント上昇。
- 平成29年12月の正社員有効求人倍率は**0.88倍**で、前年同月に比べて0.15ポイント上昇。

○厚生労働省 山梨労働局では、県内の公共職業安定所(ハローワーク)における求人、求職、就職の状況をとりまとめ、求人倍率などの指標を作成し、「山梨県の労働市場の動き」として毎月公表しています。

平成29年12月の一般職業紹介状況をみると、有効求人(季節調整値)は18,238人となり、前月に比べ4.0%(707人)増加し、有効求職者(同値)は12,511人で前月に比べ1.7%(210人)増加となりました。

(※2-1, 10-2参照)

新規求人(原数値)は6,226人となり、前年同月と比較すると31.5%(1,491人)増加となりました。

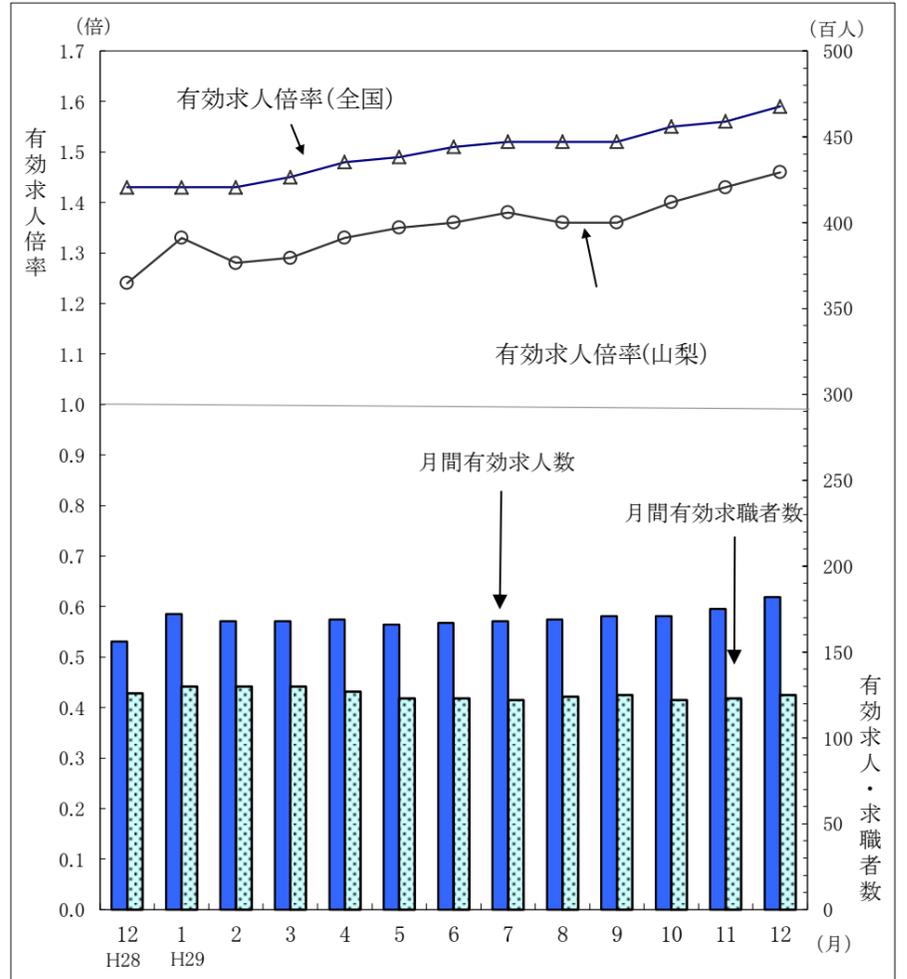
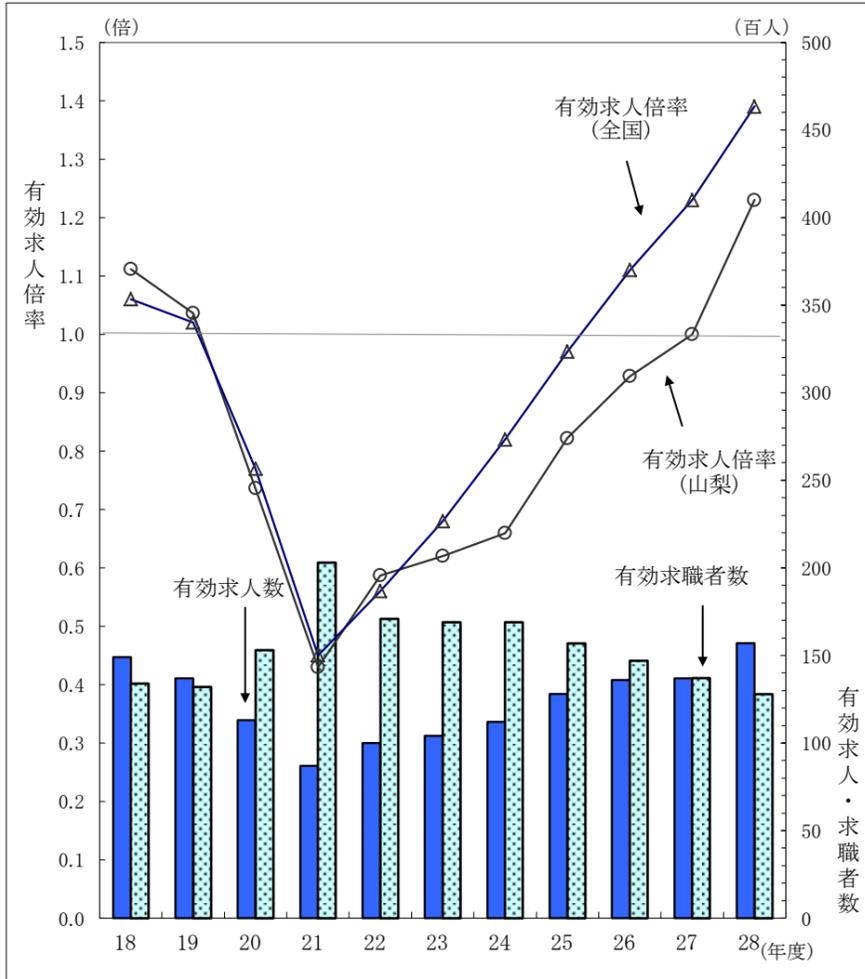
これを主な産業別でみると、製造業53.1%(389人)、卸売業,小売業59.0%(350人)、学術研究,専門・技術サービス業0.9%(1人)、宿泊業,飲食サービス業7.4%(29人)、生活関連サービス業,娯楽業82.1%(170人)、医療,福祉8.9%(91人)、サービス業89.9%(552人)は増加となりました。

一方、建設業▲4.3%(18人)、情報通信業▲48.5%(32人)、運輸業,郵便業▲34.2%(65人)、教育,学習支援業▲10.1%(9人)は減少しました。

(※3参照)

新規求職者(原数値)は2,565人となり、前年同月と比較すると5.1%(124人)増加となりました。雇用形態別でみると、常用(パートを除く)は1,652人で2.4%(39人)増加となりました。また、離職者のうち事業主都合離職者は355人で25.9%(73人)増加し、自己都合離職者は473人で▲8.9%(46人)減少となりました。

(※2-1, 4参照)



有効求人倍率(年度平均)

年度	平成18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
県	1.11	1.04	0.74	0.43	0.59	0.62	0.66	0.82	0.93	1.00	1.23
全国	1.06	1.02	0.77	0.45	0.56	0.68	0.82	0.97	1.11	1.23	1.39

有効求人倍率(季節調整値)

月	H28 12	H29 1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
県	1.24	1.33	1.28	1.29	1.33	1.35	1.36	1.38	1.36	1.36	1.40	1.43	1.46
全国	1.43	1.43	1.43	1.45	1.48	1.49	1.51	1.52	1.52	1.52	1.55	1.56	1.59

(注) 1. 求人倍率とは、求職者に対する比率をいい、求職者1人あたりの求人数を示します。
 2. 季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成28年12月以前の数値は新季節指数により改訂されています。
 3. 文中の産業分類は、平成25年10月改訂の「日本標準産業分類」に基づくものです。
 4. ▲は減少である。

一般職業紹介状況（パートを含み 学卒を除く）

(注) 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成28年12月以前の数値は新季節指数により改訂されています。								(P:ポイント)	
項目	年 月	28年12月 (前年同月)	29年11月 (前月)	29年12月	対 前 月		対 前 年 同 月		
					増減率(%)	差(人、P)	増減率(%)	差(人、P)	
1	月間有効求職者数(人)	11,644	12,022	11,504	▲ 4.3	▲ 518	▲ 1.2	▲ 140	
	季節調整値	12,616	12,301	12,511	1.7	210	-	-	
2	新規求職申込件数(件)	2,441	2,878	2,565	▲ 10.9	▲ 313	5.1	124	
	季節調整値	3,147	3,170	3,478	9.7	308	-	-	
3	月間有効求人数(人)	14,718	17,573	17,399	▲ 1.0	▲ 174	18.2	2,681	
	季節調整値	15,619	17,531	18,238	4.0	707	-	-	
4	新規求人数(人)	4,735	5,794	6,226	7.5	432	31.5	1,491	
	季節調整値	5,581	6,126	7,466	21.9	1,340	-	-	
5	就職件数(件)	989	990	986	▲ 0.4	▲ 4	▲ 0.3	▲ 3	
6	紹介件数(件)	3,242	3,926	3,132	▲ 20.2	▲ 794	▲ 3.4	▲ 110	
7	有効求人倍率(3/1)(倍)	1.26	1.46	1.51	-	0.05	-	0.25	
	季節調整値	1.24	1.43	1.46	-	0.03	-	0.22	
8	新規求人倍率(4/2)(倍)	1.94	2.01	2.43	-	0.42	-	0.49	
	季節調整値	1.77	1.93	2.15	-	0.22	-	0.38	
9	就職率(%)	新規 (5/2*100)	40.5	34.4	38.4	-	4.0	-	▲ 2.1
10	充足率(%)	新規 (5/4*100)	20.9	17.1	15.8	-	▲ 1.3	-	▲ 5.1

※用語の説明

- 1欄、月間有効求職者数とは、
「前月末日現在において求職申し込みの有効期限が翌月以降にまたがっている就職未決定者数」と当月の「新規求職申込件数」の合計数をいいます。
- 2欄、新規求職申込件数とは、公共職業安定所でその月のうちに新たに受け付けた求職申込件数をいいます。
- 3欄、月間有効求人数とは、「前月から繰り越された有効求人数」と当月の「新規求人数」の合計数をいいます。
- 4欄、新規求人数とは、公共職業安定所でその月に受け付けた求人数(採用予定人員)をいいます。
- 5欄、就職件数とは、有効求職者が自安定所の紹介あっ旋により就職した件数をいいます。したがって自己就職、縁故就職等は除かれます。
- 9欄、就職率は、求職者のうちどれだけの割合の者が就職したかをみるもので計算されます。
新規 = 「就職件数 / 新規求職申込件数 × 100」。
- 10欄、充足率は求人数のうちどれだけの割合で求人が充足されたかをみるもので計算されます。
新規 = 「就職件数 / 新規求人数 × 100」。

※▲は減少である。

正 社 員 の 職 業 紹 介 状 況

年 月	全体の 有効求人 倍率 (季節調整値)	正社員			新規求職者数					新規求人数					就職件数					就職率		
		有効 求人倍率	有効 求職者数	有効 求人数	合計	正社員	非正社員	構成比		合計	正社員	非正社員	構成比		合計	正社員	非正社員	構成比		合計	正社員	非正社員
								正社員	非正社員				正社員	非正社員				正社員	非正社員			
平成28年 12月	1.24	0.73	7,417	5,383	2,441	1,613	828	66.1	33.9	4,735	1,815	2,920	38.3	61.7	989	389	600	39.3	60.7	40.5	24.1	72.5
平成29年 1月	1.33	0.74	7,772	5,721	3,619	2,326	1,293	64.3	35.7	6,589	2,305	4,284	35.0	65.0	930	403	527	43.3	56.7	25.7	17.3	40.8
2月	1.28	0.73	8,289	6,027	3,630	2,376	1,254	65.5	34.5	6,622	2,087	4,535	31.5	68.5	1,222	486	736	39.8	60.2	33.7	20.5	58.7
3月	1.29	0.69	8,753	6,064	3,670	2,381	1,289	64.9	35.1	6,086	2,015	4,071	33.1	66.9	1,557	555	1,002	35.6	64.4	42.4	23.3	77.7
4月	1.33	0.70	8,579	6,043	3,899	2,229	1,670	57.2	42.8	6,413	2,284	4,129	35.6	64.4	1,348	458	890	34.0	66.0	34.6	20.5	53.3
5月	1.35	0.73	8,154	5,922	3,215	1,954	1,261	60.8	39.2	5,787	1,888	3,899	32.6	67.4	1,378	485	893	35.2	64.8	42.9	24.8	70.8
6月	1.36	0.78	7,730	6,010	3,005	1,904	1,101	63.4	36.6	6,158	2,122	4,036	34.5	65.5	1,305	462	843	35.4	64.6	43.4	24.3	76.6
7月	1.38	0.80	7,485	5,990	2,755	1,810	945	65.7	34.3	6,253	2,206	4,047	35.3	64.7	1,102	431	671	39.1	60.9	40.0	23.8	71.0
8月	1.36	0.81	7,528	6,064	2,982	1,978	1,004	66.3	33.7	5,778	2,009	3,769	34.8	65.2	972	418	554	43.0	57.0	32.6	21.1	55.2
9月	1.36	0.83	7,638	6,364	3,110	1,981	1,129	63.7	36.3	6,307	2,356	3,951	37.4	62.6	1,126	475	651	42.2	57.8	36.2	24.0	57.7
10月	1.40	0.85	7,593	6,452	2,921	1,890	1,031	64.7	35.3	6,447	2,319	4,128	36.0	64.0	1,088	441	647	40.5	59.5	37.2	23.3	62.8
11月	1.43	0.87	7,416	6,458	2,878	1,807	1,071	62.8	37.2	5,794	1,989	3,805	34.3	65.7	990	388	602	39.2	60.8	34.4	21.5	56.2
12月	1.46	0.88	7,178	6,331	2,565	1,652	913	64.4	35.6	6,226	2,269	3,957	36.4	63.6	986	427	559	43.3	56.7	38.4	25.8	61.2
前年同月比 (率・差)	0.22	0.15	▲ 3.2	17.6	5.1	2.4	10.3	▲ 1.7	1.7	31.5	25.0	35.5	▲ 1.9	1.9	▲ 0.3	9.8	▲ 6.8	4.0	▲ 4.0	▲ 2.1	1.7	▲ 11.3

- (注) 1. 正社員有効求人倍率は、正社員有効求人数／常用フルタイム有効求職者数(パートタイムを除く常用)となります。
 なお、常用フルタイム有効求職者には、フルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となります。
 2. 「非正社員」とは、パートタイム労働者、派遣労働者、臨時・季節労働者、契約社員、準社員、嘱託等の、正社員・正職員でない者であります。
 3. 全体の有効求人倍率は季節調整値となり、その他はすべて実数値となります。
 4. 求職者数、求人数、就職件数については前年同月比(%)となり、有効求人倍率、構成比、就職率については前年同月差(ポイント)となります。
 5. 季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。(なお、平成28年12月以前の数値は新季節指数により改訂されています。)
 6. ▲は減少である。

産業別新規求人数の推移

■平成29年12月の新規求人数(原数値)は6,226人となり、前年同月比で見ると、31.5%(1,491人)増加となりました。

主な産業別で見ると、同比で製造業、卸売業、小売業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、医療、福祉、サービス業は増加となりました。一方、建設業、情報通信業、運輸業、郵便業、教育、学習支援業は減少しました。

また、県内の主要産業である製造業においては同比53.1%(389人)増加となりました。その中で主力の食料品製造業22.0%(42人)、金属製品製造業48.6%(17人)、はん用機械器具製造業35.7%(10人)、生産用機械器具製造業234.2%(89人)、業務用機械器具製造業28.6%(10人)、電子部品・デバイス・電子回路製造業156.3%(75人)、電気機械器具製造業28.0%(21人)、輸送用機械器具製造業220.8%(53人)は増加となりました。

産業名	項目	H29.11	H29.12		前月差 (人)	前年同月差 (人)	
		人(全数)	対前年同 月増減率 (%)	前年同月数 (H28.12)			人(全数)
A, B 農, 林, 漁業(01~04)		67	16.0	(50)	58	▲ 9	8
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業(05)		1	-	(0)	0	▲ 1	0
D 建設業(06~08)		394	▲ 4.3	(419)	401	7	▲ 18
(06 総合工事業)		223	▲ 10.1	(277)	249	26	▲ 28
E 製造業(09~32)		1,029	53.1	(733)	1,122	93	389
09 食料品製造業		218	22.0	(191)	233	15	42
10 飲料・たばこ・飼料製造業		28	95.0	(20)	39	11	19
11 繊維工業		43	▲ 31.0	(29)	20	▲ 23	▲ 9
12 木材・木製品製造業(家具を除く)		0	▲ 100.0	(6)	0	0	▲ 6
13 家具・装備品製造業		12	83.3	(6)	11	▲ 1	5
14 パルプ・紙・紙加工品製造業		17	77.8	(9)	16	▲ 1	7
15 印刷・同関連業		10	36.4	(11)	15	5	4
16 化学工業		18	70.6	(17)	29	11	12
17 石油製品・石炭製品製造業		0	-	(0)	0	0	0
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)		64	▲ 23.1	(52)	40	▲ 24	▲ 12
19 ゴム製品製造業		0	▲ 66.7	(3)	1	1	▲ 2
21 窯業・土石製品製造業		23	35.3	(17)	23	0	6
22 鉄鋼業		7	0.0	(5)	5	▲ 2	0
23 非鉄金属製造業		25	512.5	(8)	49	24	41
24 金属製品製造業		61	48.6	(35)	52	▲ 9	17
25 はん用機械器具製造業		76	35.7	(28)	38	▲ 38	10
26 生産用機械器具製造業		68	234.2	(38)	127	59	89
27 業務用機械器具製造業		34	28.6	(35)	45	11	10
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業		84	156.3	(48)	123	39	75
29 電気機械器具製造業		77	28.0	(75)	96	19	21
30 情報通信機械器具製造業		49	▲ 86.2	(29)	4	▲ 45	▲ 25
31 輸送用機械器具製造業		60	220.8	(24)	77	17	53
20, 32 その他の製造業		55	68.1	(47)	79	24	32
F 電気・ガス・熱供給・水道業(33~36)		3	▲ 25.0	(8)	6	3	▲ 2
G 情報通信業(37~41)		52	▲ 48.5	(66)	34	▲ 18	▲ 32
H 運輸業, 郵便業(42~49)		335	▲ 34.2	(190)	125	▲ 210	▲ 65
I 卸売業, 小売業(50~61)		773	59.0	(593)	943	170	350
J 金融業, 保険業(62~67)		11	62.5	(16)	26	15	10
K 不動産業, 物品賃貸業(68~70)		53	▲ 13.3	(98)	85	32	▲ 13
L 学術研究, 専門・技術サービス業(71~74)		113	0.9	(106)	107	▲ 6	1
M 宿泊業, 飲食サービス業(75~77)		464	7.4	(392)	421	▲ 43	29
N 生活関連サービス業, 娯楽業(78~80)		197	82.1	(207)	377	180	170
O 教育, 学習支援業(81,82)		151	▲ 10.1	(89)	80	▲ 71	▲ 9
P 医療, 福祉(83~85)		972	8.9	(1,024)	1,115	143	91
Q 複合サービス事業(86,87)		12	150.0	(6)	15	3	9
R サービス業(他に分類されないもの)(88~96)		1,095	89.9	(614)	1,166	71	552
S, T 公務(他に分類されるものを除く)・その他(97,98,99)		72	16.9	(124)	145	73	21
合計		5,794	31.5	(4,735)	6,226	432	1,491
29人以下		3,714	28.9	(3,051)	3,932	218	881
30~99人		1,550	24.6	(1,178)	1,468	▲ 82	290
100~299人		350	69.7	(356)	604	254	248
300~499人		47	67.9	(53)	89	42	36
500~999人		102	25.0	(48)	60	▲ 42	12
1,000人以上		31	49.0	(49)	73	42	24

(注) ① 新規学卒者を除きパートタイムを含みます。

② 平成25年10月改訂の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したものです。

◇事業所規模別の状況を見ると、29人以下(63.2%)、30~99人(23.6%)、100~299人(9.7%)、300~499人(1.4%)、500~999人(1.0%)、1,000人以上(1.2%)です。

求 職 の 動 向

■平成29年12月の新規求職者数(パートタイム及び臨時・季節を含む全数)は2,565人(原数値)となり、前年同月比で5.1%(124人)増加となりました。(※2-1参照)

これを臨時・季節を除いた新規求職者数(含パート)で見ると、前年同月比(原数値)で4.8%(114人)増の2,510人となりました。

そのうち、在職者(パートを除く)については3.6%(25人)増の724人となり、離職者(パートを除く)においては1.5%(13人)増の854人となりました。

離職者のうち、事業主都合離職者(パートを除く)は25.9%(73人)増の355人となり、自己都合離職者(パートを除く)は▲8.9%(46人)減の473人となりました。

新規求職者数(パートを除く)を年齢別に前年同月比で見ると、44歳以下は▲0.9%(9人)減の1,002人となり、45歳以上は8.0%(48人)増の650人となりました。

【前年同月比(%)、人】

年度別 月別	新規求職者(含パート)							新規求職者(パートを除く)					
	計	パートを除く						無業者	44歳以下		45歳以上		
		計	在職者	離職者		無業者							
				事業主 都合	自 己 都合		45歳以上 の構成比		55歳 以上	65歳 以上			
H21年度	8.1	6.5	▲ 6.5	9.0	30.9	▲ 8.0	30.4	3.3 (25,520)	13.9 (12,445)	32.8	14.8	9.1	
H22年度	▲ 8.8	▲ 11.2	7.5	▲ 21.0	▲ 38.6	▲ 2.1	15.6	▲ 10.8 (22,761)	▲ 12.1 (10,933)	32.4	▲ 13.5	▲ 21.6	
H23年度	1.1	1.2	3.4	▲ 2.6	▲ 2.3	▲ 1.6	15.7	0.9 (22,956)	1.8 (11,131)	32.7	2.7	7.5	
H24年度	▲ 2.8	▲ 2.8	5.5	▲ 1.3	2.6	▲ 2.4	▲ 27.0	▲ 4.4 (21,936)	0.6 (11,199)	33.8	▲ 3.2	13.9	
H25年度	▲ 6.9	▲ 6.8	4.2	▲ 12.2	▲ 24.0	▲ 3.1	▲ 7.9	▲ 7.3 (20,345)	▲ 5.8 (10,551)	34.2	▲ 7.9	▲ 10.8	
H26年度	▲ 3.5	▲ 5.2	3.6	▲ 8.6	▲ 13.0	▲ 5.4	▲ 16.5	▲ 7.1 (18,909)	▲ 1.7 (10,371)	35.4	▲ 6.8	13.0	
H27年度	▲ 6.2	▲ 6.4	▲ 3.5	▲ 5.9	▲ 12.8	▲ 2.5	▲ 22.3	▲ 6.5 (17,685)	▲ 6.4 (9,707)	35.4	▲ 6.4	▲ 2.8	
H28年度	▲ 4.9	▲ 7.6	0.9	▲ 12.3	▲ 20.0	▲ 9.2	▲ 17.1	▲ 8.4 (16,207)	▲ 6.1 (9,115)	36.0	▲ 3.5	8.9	
H28. 12	▲ 5.2	▲ 5.8	▲ 1.1	▲ 5.3	2.9	▲ 9.7	▲ 37.6	▲ 6.4 (1,011)	▲ 4.7 (602)	37.3	▲ 4.1	37.2	
	2,396	1,613	699	841	282	519	73	-	-	-	257	59	
1	10.9	4.1	14.1	▲ 2.6	9.7	▲ 6.1	▲ 10.4	2.9 (1,489)	6.2 (837)	36.0	12.4	27.0	
2	▲ 10.1	▲ 11.9	▲ 2.3	▲ 18.4	▲ 28.1	▲ 13.4	▲ 31.9	▲ 8.9 (1,531)	▲ 16.8 (845)	35.6	▲ 10.0	5.7	
3	▲ 0.4	▲ 1.4	7.8	▲ 6.4	▲ 27.5	3.9	▲ 19.9	▲ 0.5 (1,527)	▲ 3.2 (854)	35.9	▲ 4.5	▲ 18.6	
4	▲ 5.3	▲ 10.6	▲ 8.0	▲ 12.1	▲ 22.4	▲ 4.6	▲ 9.4	▲ 12.4 (1,360)	▲ 7.6 (869)	39.0	▲ 6.8	▲ 18.3	
5	▲ 4.1	▲ 7.4	▲ 0.1	▲ 12.4	▲ 21.3	▲ 9.7	▲ 6.9	▲ 9.9 (1,235)	▲ 2.8 (719)	36.8	▲ 2.1	11.8	
6	▲ 6.4	▲ 8.8	▲ 4.4	▲ 12.6	▲ 19.3	▲ 11.0	▲ 5.8	▲ 5.6 (1,247)	▲ 14.2 (657)	34.5	▲ 12.7	6.8	
7	▲ 1.8	▲ 5.0	▲ 8.6	▲ 5.0	▲ 13.6	▲ 2.2	23.6	▲ 5.9 (1,162)	▲ 3.3 (648)	35.8	1.0	9.6	
8	0.2	▲ 0.8	4.8	▲ 3.8	▲ 15.6	▲ 0.1	▲ 17.2	▲ 3.1 (1,243)	3.4 (735)	37.2	▲ 0.3	1.9	
9	▲ 3.9	▲ 6.2	4.4	▲ 12.0	▲ 17.2	▲ 7.7	▲ 21.4	▲ 5.6 (1,275)	▲ 7.2 (706)	35.6	▲ 0.6	24.5	
10	▲ 8.2	▲ 7.8	6.1	▲ 14.8	▲ 20.3	▲ 9.9	▲ 27.1	▲ 6.1 (1,232)	▲ 10.7 (658)	34.8	▲ 9.5	▲ 30.6	
H29. 11	▲ 1.0	▲ 3.7	12.5	▲ 12.7	▲ 43.9	2.1	▲ 29.5	▲ 5.1 (1,162)	▲ 1.1 (645)	35.7	▲ 4.0	▲ 5.1	
	2,845	1,807	861	843	156	640	103	-	-	-	286	56	
H29. 12	4.8	2.4	3.6	1.5	25.9	▲ 8.9	1.4	▲ 0.9 (1,002)	8.0 (650)	39.3	11.3	▲ 3.4	
	2,510	1,652	724	854	355	473	74	-	-	-	286	57	
前月差	▲ 335	▲ 155	▲ 137	11	199	▲ 167	▲ 29	-	-	-	0	1	
前年同月差	114	39	25	13	73	▲ 46	1	-	-	-	29	▲ 2	

- (注) 1. 新規求職申し込みをした求職者「常用:原数値」のみの数を計上してあります。
 2. () 内は原数値。
 3. 各月欄は、対前年同月増減比を表示。28年12月、29年11月、29年12月の下欄は原数値。
 4. ▲は、減少である。

※1. 「常用」とは、雇用契約において雇用期間の定めのない場合、または4ヶ月以上の雇用期間が定められている場合をいいます。
 ※2. 「無業者」とは、離職後1年を超える者、家事・育児従業者、学卒未就職者等をいいます。

職業別求職・求人の状況

管理的職業、専門的・技術的職業（主に看護師、薬剤師、建築・土木技術者等）、販売の職業、サービスの職業、保安の職業（警備員、交通誘導員等）、生産工程の職業、輸送・機械運転の職業、建設・採掘の職業については、求人倍率は1倍以上となりました。

一方、他の職業においては有効求人倍率が1倍を割っています。特に事務的職業において求人倍率が低くなっています。

(平成29年12月)

項目 職業別		有効求職			有効求人	有効求人 倍率
		計	男	女		
実 数 (人)	合計	7,178	4,166	3,008	8,654	1.21
	A 管理的職業	23	17	6	26	1.13
	B 専門的・技術的職業	930	498	432	1,744	1.88
	C 事務的職業	1,868	509	1,358	805	0.43
	D 販売の職業	546	368	178	771	1.41
	E サービスの職業	747	313	434	1,648	2.21
	F 保安の職業	38	35	3	175	4.61
	G 農林漁業の職業	136	105	31	76	0.56
	H 生産工程の職業	1,288	1,022	265	1,884	1.46
	I 輸送・機械運転の職業	243	235	8	454	1.87
	J 建設・採掘の職業	172	169	3	558	3.24
	K 運搬・清掃・包装等の職業	760	596	162	513	0.68
	分類不能	427	299	128	0	0.00
	構 成 比 (%)	合計	100.0	100.0	100.0	100.0
A 管理的職業		0.3	0.4	0.2	0.3	-
B 専門的・技術的職業		13.0	12.0	14.4	20.2	-
C 事務的職業		26.0	12.2	45.1	9.3	-
D 販売の職業		7.6	8.8	5.9	8.9	-
E サービスの職業		10.4	7.5	14.4	19.0	-
F 保安の職業		0.5	0.8	0.1	2.0	-
G 農林漁業の職業		1.9	2.5	1.0	0.9	-
H 生産工程の職業		17.9	24.5	8.8	21.8	-
I 輸送・機械運転の職業		3.4	5.6	0.3	5.2	-
J 建設・採掘の職業		2.4	4.1	0.1	6.4	-
K 運搬・清掃・包装等の職業		10.6	14.3	5.4	5.9	-
分類不能		5.9	7.2	4.3	0.0	-

(注) ① 「常用」の原数値（パート及び臨時・季節を除く）です。

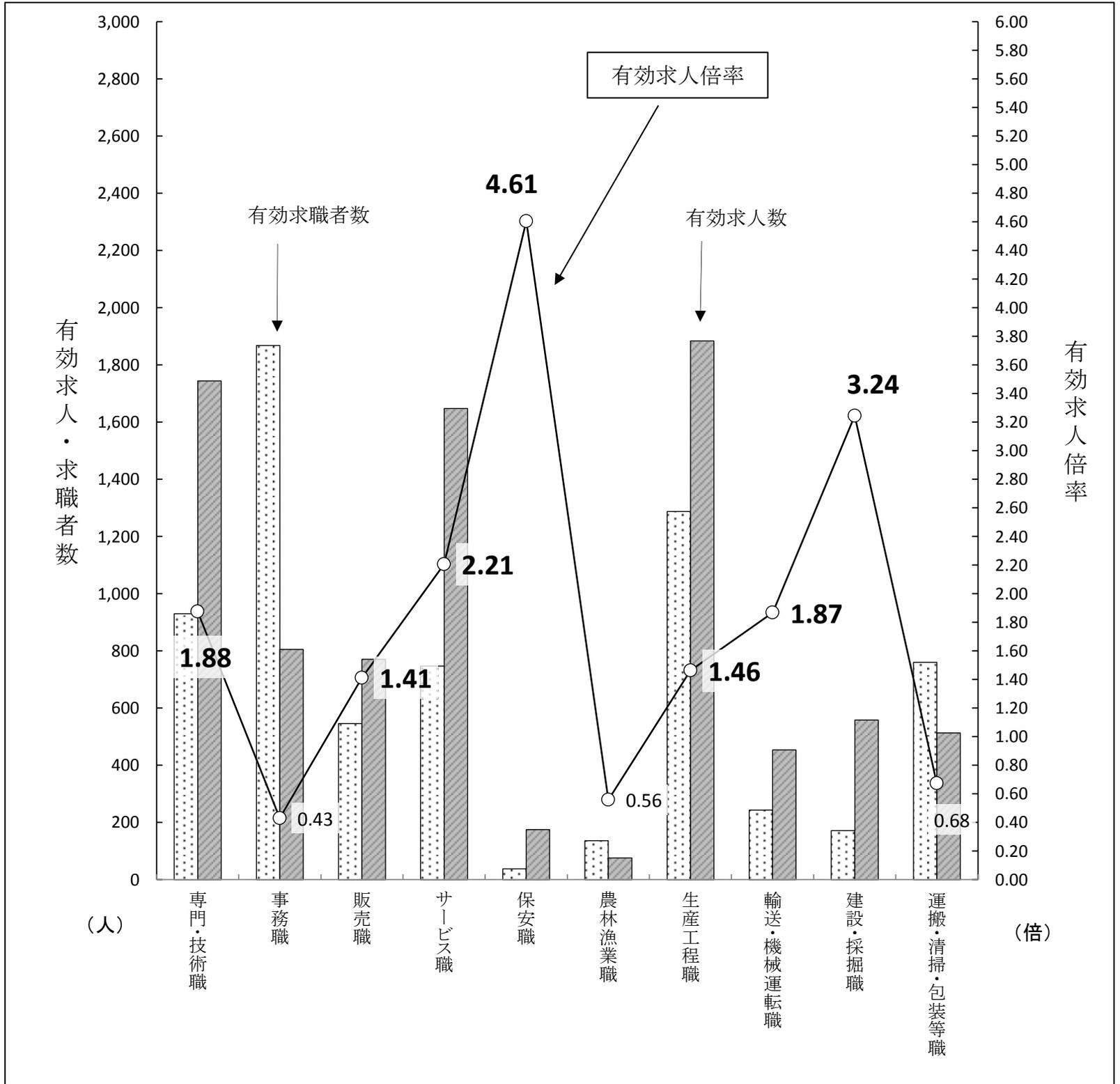
② 求職申込書における「性別」欄の記載が任意となっていることから、男女別の合計は全体の値と一致しない場合もあります。

用語解説：

専門的・技術的職業：「高度の専門的水準において、科学的知識を応用し、技術的な業務に従事するもの及び医療・法律・教育・宗教・芸術・その他専門的性質の業務に従事するもの」をいう。

職業別求人・求職バランスシート

平成29年12月



職業	専門的・技術的	事務的	販売	サービス	保安	農林漁業	生産工程	輸送・機械運転	建設・採掘	運搬・清掃・包装等	計
有効求人人数	1,744	805	771	1,648	175	76	1,884	454	558	513	8,654
有効求職者数	930	1,868	546	747	38	136	1,288	243	172	760	7,178
有効求人倍率	1.88	0.43	1.41	2.21	4.61	0.56	1.46	1.87	3.24	0.68	1.21

(注)

- ① 「常用」の原数値(パート及び臨時・季節を除く)です。
- ② [職業]の合計欄には、[管理的職業]、[分類不能]を含みます。

企 業 整 備 状 況

平成29年度

【前年(同月)比】(件、人、%)

項 目	合 計				内 訳				規 模 別(件数)				中 高 年 者 数	
	件 数	対前年増減率	人 員	対前年増減率	人員整理		倒 産		29人以下	30～99人	100～499人	500人以上		
					件数	人員	件数	人員						
平成22年度	65 (▲ 33.0)	1,198 (▲ 43.5)	55	1,022	10	176	38	15	10	2	591	
平成23年度	51 (▲ 21.5)	1,651 (37.8)	43	1,524	8	127	21	15	12	3	695	
平成24年度	64 (25.5)	1,564 (▲ 5.3)	57	1,377	7	187	32	17	10	5	895	
平成25年度	63 (▲ 1.6)	973 (▲ 37.8)	49	739	14	234	31	17	13	2	610	
平成26年度	48 (▲ 23.8)	1,701 (74.8)	43	1,492	5	209	22	9	11	6	1,134	
平成27年度	50 (4.2)	968 (▲ 43.1)	37	490	13	478	27	15	8	0	486	
平成28年度	30 (▲ 40.0)	497 (▲ 48.7)	26	366	4	131	19	7	3	1	256	
平成29年度	20 (▲ 33.3)	494 (▲ 0.6)	18	309	2	185	13	4	2	1	328	
平成28年度	4月	4 (-)	117 (-)	3	17	1	100	2	0	2	0	17
	5月	1 (▲ 75.0)	15 (▲ 91.3)	1	15	0	0	0	1	0	0	7
	6月	3 (200.0)	44 (633.3)	3	44	0	0	1	1	1	0	29
	7月	2 (▲ 33.3)	59 (47.5)	2	59	0	0	1	1	0	0	29
	8月	3 (▲ 25.0)	43 (▲ 63.6)	2	24	1	19	2	1	0	0	33
	9月	0 (▲ 100.0)	0 (▲ 100.0)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	10月	1 (▲ 90.0)	5 (▲ 97.0)	1	5	0	0	1	0	0	0	1
	11月	3 (▲ 57.1)	45 (▲ 45.8)	2	39	1	6	3	0	0	0	28
	12月	4 (▲ 42.9)	62 (▲ 48.3)	4	62	0	0	3	1	0	0	36
	1月	0 (▲ 100.0)	0 (▲ 100.0)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2月	2 (100.0)	30 (76.5)	2	30	0	0	1	0	0	1	23
	3月	7 (16.7)	77 (▲ 43.8)	6	71	1	6	5	2	0	0	53
平成29年度	4月	0 (▲ 100.0)	0 (▲ 100.0)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5月	3 (200.0)	26 (73.3)	3	26	0	0	2	1	0	0	18
	6月	3 (0.0)	31 (▲ 29.5)	3	31	0	0	3	0	0	0	17
	7月	4 (100.0)	89 (50.8)	3	72	1	17	2	1	0	1	45
	8月	1 (▲ 66.7)	10 (▲ 76.7)	1	10	0	0	1	0	0	0	6
	9月	1 (-)	35 (-)	1	35	0	0	0	0	1	0	9
	10月	1 (0.0)	8 (60.0)	1	8	0	0	1	0	0	0	4
	11月	2 (▲ 33.3)	62 (37.8)	2	62	0	0	1	1	0	0	55
	12月	5 (25.0)	233 (275.8)	4	65	1	168	3	1	1	0	174
	1月													
	2月													
	3月													

(注) 県内の公共職業安定所を通じて、5人以上の解雇・雇止めについて事業所からの任意の届出により把握した状況です。企業整備が複数月に亘って実施される場合は、開始月に一括して計上しています。

※▲は、減少である。 ※(-)は前年同月の数値が「0」のため計算不可。
 ※平成29年度の数値は、平成30年3月迄の合計であり、「対前年増減率」の数値は、平成28年度計との比較。
 ※届出の状況により数値が変更となる場合があります。

◆企業整備状況を前年同月差で見ると、件数は1件(25.0%)増加、企業整備人員は171人(275.8%)増加となりました。企業整備人員は、233人のうち、男性が33.9%(79人)、女性が66.1%(154人)です。年齢構成では、45歳以上の中高年齢者層は74.7%(174人)です。

雇用保険関係主要指標 (適用関係)

山梨労働局職業安定部職業安定課

項目 年度	1 適用事業所数			2 被保険者数			3 資格取得者数			4 資格喪失者数			5 4のうち 解雇者数		6 離職票 交付枚数		7 事務組 合 数	8 事務組合委託状況		
																	9 被保険者数			
	対前年増減率	対前月増減率		対前年増減率	対前月増減率		対前年増減率	対前月増減率		対前年増減率	対前月増減率		対前年増減率	対前月増減率		対前年増減率	対前月増減率		対前年増減率	対前月増減率
20年度	13,331	0.1	-	188,148	▲ 1.4	-	35,619	▲ 12.6	38,171	9.4	8,513	127.5	26,229	25.3	91	4,949	▲ 0.7	25,961	▲ 1.3	
21年度	13,383	0.4	-	190,830	1.4	-	35,431	▲ 0.5	32,831	▲ 14.0	6,708	▲ 21.2	22,946	▲ 12.5	88	4,915	▲ 0.7	26,100	0.5	
22年度	13,293	▲ 0.7	-	196,837	3.1	-	38,056	7.4	32,299	▲ 1.6	3,491	▲ 48.0	21,258	▲ 7.4	85	4,804	▲ 2.3	26,468	1.4	
23年度	13,239	▲ 0.4	-	197,278	0.2	-	37,145	▲ 2.4	36,623	13.4	4,602	31.8	23,711	11.5	84	4,777	▲ 0.6	26,341	▲ 0.5	
24年度	13,179	▲ 0.5	-	197,180	0.0	-	36,563	▲ 1.6	36,534	▲ 0.2	4,273	▲ 7.1	25,133	6.0	82	4,763	▲ 0.3	26,241	▲ 0.4	
25年度	13,278	0.8	-	199,811	1.3	-	38,113	4.2	35,147	▲ 3.8	3,029	▲ 29.1	23,410	▲ 6.9	81	4,843	1.7	27,107	3.3	
26年度	13,472	1.5	-	202,838	1.5	-	40,265	5.6	36,736	4.5	4,048	33.6	23,982	2.4	82	4,925	1.7	28,256	4.2	
27年度	13,646	1.3	-	206,284	1.7	-	39,873	▲ 1.0	35,714	▲ 2.8	2,828	▲ 30.1	23,129	▲ 3.6	82	5,012	1.8	28,920	2.3	
28年度	13,894	1.8	-	212,205	2.9	-	40,511	1.6	34,458	▲ 3.5	2,210	▲ 21.9	22,402	▲ 3.1	80	5,065	1.1	29,833	3.2	
平成 28 年 度	4月	13,668	1.4	0.2	206,993	1.5	0.3	6,950	▲ 8.3	6,246	▲ 3.3	442	▲ 29.8	4,313	▲ 4.3	80	4,999	1.7	29,221	2.3
	5月	13,702	1.4	0.2	208,809	1.4	0.9	4,600	▲ 9.7	2,856	▲ 5.2	131	▲ 55.1	1,760	▲ 6.4	80	4,994	1.3	29,275	2.0
	6月	13,726	1.6	0.2	209,817	1.6	0.5	3,419	▲ 3.1	2,368	▲ 15.4	220	11.1	1,477	▲ 9.6	80	4,998	1.4	29,404	1.9
	7月	13,742	1.6	0.1	210,103	1.6	0.1	2,833	▲ 11.2	2,558	▲ 11.4	178	3.5	1,624	▲ 8.0	80	5,008	1.2	29,456	1.5
	8月	13,752	1.5	0.1	209,916	1.6	▲ 0.1	2,478	▲ 2.9	2,666	7.6	158	▲ 12.2	1,650	2.7	80	5,011	1.1	29,506	1.7
	9月	13,709	1.4	▲ 0.3	209,978	1.6	0.0	2,687	10.8	2,626	6.1	167	▲ 0.6	1,717	3.2	80	5,007	1.1	29,563	2.3
	10月	13,753	1.6	0.3	209,677	1.6	▲ 0.1	2,588	▲ 10.3	2,898	▲ 8.2	162	▲ 49.5	1,911	▲ 6.3	80	5,025	1.2	29,624	2.7
	11月	13,779	1.7	0.2	209,983	1.5	0.1	2,614	7.1	2,278	10.0	168	33.3	1,434	6.2	80	5,033	1.3	29,531	2.1
	12月	13,810	1.7	0.2	210,120	1.6	0.1	2,202	▲ 12.0	2,142	▲ 12.1	141	▲ 34.1	1,410	▲ 12.1	80	5,037	1.1	29,542	2.3
	1月	13,834	1.7	0.2	210,598	2.2	0.2	3,149	41.0	2,661	▲ 5.4	157	▲ 26.6	1,833	1.6	80	5,048	1.1	29,596	2.7
2月	13,866	1.8	0.2	211,458	2.5	0.4	3,293	25.4	2,379	3.1	154	27.3	1,527	1.7	80	5,055	1.1	29,661	2.7	
3月	13,894	1.8	0.2	212,205	2.9	0.4	3,698	31.4	2,780	▲ 1.3	132	▲ 31.3	1,746	▲ 1.6	80	5,065	1.1	29,833	3.2	
平成 29 年 度	4月	13,990	2.4	0.7	213,592	3.2	0.7	7,940	14.2	6,389	2.3	402	▲ 9.0	4,219	▲ 2.2	79	5,103	2.1	30,290	3.7
	5月	13,999	2.2	0.1	215,976	3.4	1.1	5,364	16.6	2,770	▲ 3.0	132	0.8	1,592	▲ 9.5	79	5,095	2.0	30,419	3.9
	6月	14,017	2.1	0.1	217,123	3.5	0.5	3,879	13.5	2,733	15.4	166	▲ 24.5	1,582	7.1	79	5,102	2.1	30,545	3.9
	7月	14,028	2.1	0.1	217,343	3.4	0.1	3,062	8.1	2,864	12.0	177	▲ 0.6	1,782	9.7	79	5,108	2.0	30,562	3.8
	8月	14,050	2.2	0.2	217,494	3.6	0.1	2,748	10.9	2,531	▲ 5.1	153	▲ 3.2	1,618	▲ 1.9	79	5,114	2.1	30,650	3.9
	9月	13,987	2.0	▲ 0.4	217,619	3.6	0.1	2,753	2.5	2,655	1.1	98	▲ 41.3	1,700	▲ 1.0	79	5,099	1.8	30,739	4.0
	10月	14,029	2.0	0.3	217,290	3.6	▲ 0.2	2,896	11.9	3,186	9.9	217	34.0	1,890	▲ 1.1	79	5,115	1.8	30,558	3.2
	11月	14,060	2.0	0.2	217,800	3.7	0.2	2,807	7.4	2,286	0.4	98	▲ 41.7	1,399	▲ 2.4	79	5,131	1.9	30,651	3.8
	12月	14,070	1.9	0.1	217,685	3.6	▲ 0.1	2,397	8.9	2,471	15.4	333	136.2	1,696	20.3	79	5,131	1.9	30,689	3.9
	1月																			
2月																				
3月																				

*1欄「適用事業所数」、2欄「被保険者数」、7欄「事務組合数」、事務組合委託状況の8欄「事業所数」、9欄「被保険者数」の年度数は、当該年度の年度末（3月）の数値です。

*「7欄事務組合数」は、公共職業安定所の所掌する事務組合の数です。

*▲は、減少である。

雇用保険関係主要指標(給付関係)

山梨労働局職業安定部職業安定課

金額単位:千円

項目 年度	1 一般受給資格 決定件数		2 基本手当 初回受給者数		3 求 職 者 給 付						4 就 職 促 進 給 付				5 失業等給付支給総額				
	対前年増減率	対前年増減率	一般被保険者 (基本手当)		高年齢継続被保険者 (高年齢求職者給付)		短期雇用特例被保険者 (特例一時金)		再就職手当		常用就職支度手当		対前年増減率						
			受給者 実人員	対前年増減率	支給金額	受給者数	支給金額	受給者数	支給金額	支給人員	支給金額	支給人員		支給金額					
19年度	10,389	▲ 5.2	8,158	▲ 4.3	2,877	▲ 7.6	4,244,881	675	146,529	401	73,674	2,303	390,572	16	1,429	6,348,078	▲ 5.8		
20年度	14,366	38.3	11,459	40.5	3,615	25.7	5,345,058	995	211,712	380	69,835	2,217	411,450	10	1,187	7,677,765	20.9		
21年度	14,097	▲ 1.9	13,507	17.9	5,953	64.7	8,975,357	946	196,898	397	71,921	2,591	671,457	69	8,102	12,794,455	66.6		
22年度	10,537	▲ 25.3	8,930	▲ 33.9	3,630	▲ 39.0	5,316,876	843	176,952	398	71,285	1,954	511,314	66	9,066	8,673,422	▲ 32.2		
23年度	11,595	10.0	9,678	8.4	3,676	1.3	5,259,941	989	203,057	382	70,490	2,047	568,100	49	5,802	8,778,366	1.2		
24年度	11,597	0.0	9,987	3.2	3,758	2.2	5,582,041	1,152	241,416	370	69,887	2,439	782,086	63	6,730	9,158,671	4.3		
25年度	10,024	▲ 13.6	8,338	▲ 16.5	3,414	▲ 9.2	5,056,966	1,186	247,339	365	68,604	2,382	758,941	96	14,741	8,750,821	▲ 4.5		
26年度	9,752	▲ 2.7	8,135	▲ 2.4	3,081	▲ 9.8	4,511,754	1,360	291,134	341	63,272	2,532	877,385	91	11,573	8,573,469	▲ 2.0		
27年度	8,702	▲ 10.8	7,101	▲ 12.7	2,693	▲ 12.6	3,994,833	1,328	288,909	310	58,118	2,664	859,616	101	13,539	8,430,548	▲ 1.7		
28年度	8,021	▲ 7.8	6,339	▲ 10.7	2,300	▲ 14.6	3,257,912	1,496	327,613	295	55,872	2,334	748,993	46	5,092	7,622,022	▲ 9.6		
平成28年度	4月	1,110	▲ 16.2	434	▲ 32.1	2,032	▲ 22.9	232,824	221	49,969	0	0	134	43,272	11	1,392	538,591	▲ 15.9	
	5月	870	▲ 11.9	776	▲ 15.7	2,291	▲ 22.2	251,960	293	63,512	1	210	205	57,014	2	167	683,100	▲ 12.6	
	6月	687	▲ 5.1	599	▲ 13.8	2,417	▲ 22.8	297,748	125	28,186	1	213	237	71,700	4	440	612,213	▲ 14.1	
	7月	602	▲ 9.5	495	▲ 25.1	2,402	▲ 21.9	278,619	82	18,284	0	0	161	49,607	4	423	633,095	▲ 26.0	
	8月	605	7.8	669	26.7	2,666	▲ 9.7	323,066	108	24,323	0	0	274	81,888	2	179	636,689	▲ 1.2	
	9月	635	▲ 3.3	513	▲ 7.4	2,559	▲ 10.4	317,245	89	18,944	0	0	222	69,294	1	89	725,649	▲ 4.1	
	10月	674	▲ 19.7	478	▲ 9.3	2,415	▲ 11.6	268,859	114	25,052	0	0	161	52,542	3	314	563,146	▲ 14.8	
	11月	592	9.0	570	0.4	2,370	▲ 8.1	281,076	100	20,741	0	0	223	76,467	5	636	689,116	▲ 2.9	
	12月	450	▲ 6.6	383	▲ 11.5	2,124	▲ 11.6	235,277	78	15,949	8	1,494	220	70,666	3	374	568,289	▲ 0.6	
	1月	608	▲ 3.5	446	▲ 14.1	2,156	▲ 10.0	275,890	95	20,951	145	26,778	162	48,605	2	261	705,273	▲ 7.7	
	2月	610	▲ 11.7	492	▲ 9.2	2,071	▲ 11.1	222,976	109	24,305	137	26,664	134	47,362	4	341	534,526	▲ 10.9	
	3月	578	▲ 3.5	484	▲ 5.8	2,099	▲ 8.0	272,373	82	17,397	3	513	201	80,576	5	476	732,336	▲ 0.0	
平成29年度	4月	1,095	▲ 1.4	465	7.1	1,966	▲ 3.2	216,366	204	45,587	2	394	156	54,077	2	291	531,209	▲ 1.4	
	5月	771	▲ 11.4	763	▲ 1.7	2,189	▲ 4.5	250,182	300	66,012	1	207	298	100,954	3	452	751,801	10.1	
	6月	588	▲ 14.4	495	▲ 17.4	2,247	▲ 7.0	276,621	124	27,202	1	213	198	72,587	0	0	590,234	▲ 3.6	
	7月	582	▲ 3.3	461	▲ 6.9	2,244	▲ 6.6	249,465	120	25,457	0	0	226	82,712	4	655	656,388	3.7	
	8月	582	▲ 3.8	668	▲ 0.1	2,464	▲ 7.6	305,379	81	17,802	0	0	194	65,066	2	259	610,187	▲ 4.2	
	9月	583	▲ 8.2	480	▲ 6.4	2,373	▲ 7.3	285,646	96	19,899	0	0	189	74,965	3	406	711,323	▲ 2.0	
	10月	665	▲ 1.3	414	▲ 13.4	2,262	▲ 6.3	266,840	112	22,223	0	0	203	83,624	4	647	621,248	10.3	
	11月	530	▲ 10.5	488	▲ 14.4	2,106	▲ 11.1	259,771	89	18,308	0	0	214	77,345	1	170	693,445	0.6	
	12月	604	34.2	440	14.9	2,055	▲ 3.2	228,351	80	15,033	5	974	188	65,646	1	189	545,025	▲ 4.1	
	1月																		
	2月																		
	3月																		

* 受給者実人員の年度数は、年度平均です。また、支給金額の年度累計額は四捨五入のため合わない場合があります。
 * 失業等給付支給総額には、日雇労働求職者給付金は含まれていません。
 * ▲は、減少である。

時系列職業紹介統計表

1. 新規求職者数（季節調整値；新規学卒を除きパートを含む）

山梨労働局 職業安定部 職業安定課

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2008	20年	3,359	3,430	3,478	3,344	3,415	3,504	3,465	3,717	3,934	3,851	4,383	5,018
2009	21年	5,127	5,146	4,999	4,855	4,423	4,860	4,966	4,608	4,554	4,322	4,270	4,252
2010	22年	4,228	4,069	4,405	4,266	4,139	4,144	4,154	4,048	4,054	4,154	4,083	4,070
2011	23年	4,087	4,050	3,953	4,496	4,358	4,181	4,150	4,103	3,974	4,088	4,009	4,088
2012	24年	4,109	4,107	4,188	4,115	4,064	4,008	3,953	3,989	4,361	4,169	4,219	3,858
2013	25年	3,996	4,014	4,143	3,890	3,959	3,860	3,937	3,918	3,961	3,618	3,779	3,857
2014	26年	3,751	3,025	3,785	3,855	3,759	3,617	3,754	3,825	3,649	3,779	3,978	3,479
2015	27年	3,551	3,694	3,424	3,498	3,576	3,619	3,579	3,526	3,344	3,535	3,484	3,533
2016	28年	3,170	3,683	3,128	3,185	3,185	3,355	3,257	3,232	3,306	3,142	3,225	3,147
2017	29年	3,367	3,434	3,213	3,203	2,823	3,149	3,076	3,279	3,191	2,833	3,170	3,478

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA）による。なお、平成28年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。
 ※昭和38年度以降の統計史上で過去最高数は平成21年2月の5,146人、過去最低数は昭和44年3月の1,032人

2. 新規求人数（季節調整値；新規学卒を除きパートを含む）

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2008	20年	4,878	5,051	4,367	4,841	4,910	4,428	4,288	4,360	4,121	4,070	4,127	3,958
2009	21年	4,018	3,616	3,455	3,464	3,440	3,425	3,597	3,613	3,553	3,606	3,647	3,573
2010	22年	3,556	3,595	4,063	3,650	3,751	4,227	3,889	3,821	4,211	3,826	3,777	3,943
2011	23年	3,876	4,325	3,874	3,861	3,769	3,758	3,890	4,097	4,131	4,431	3,960	4,191
2012	24年	4,271	4,330	4,300	4,711	4,276	4,249	4,433	4,219	4,214	4,128	4,165	3,872
2013	25年	4,127	4,430	4,543	4,503	4,931	5,010	4,677	4,874	4,774	4,883	5,076	5,054
2014	26年	5,116	4,513	5,099	5,098	5,124	4,984	5,097	4,830	5,280	4,796	4,898	5,153
2015	27年	5,281	5,173	5,047	5,010	5,024	4,978	4,982	5,062	4,766	5,412	5,301	5,348
2016	28年	5,224	5,265	5,101	5,564	5,792	5,506	5,465	5,372	5,724	5,767	5,806	5,581
2017	29年	6,690	6,224	5,380	6,430	5,836	5,902	6,281	5,948	6,076	6,299	6,126	7,466

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA）による。なお、平成28年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。
 ※昭和38年度以降の統計史上で過去最高数は平成29年12月の7,466人、過去最低数は昭和52年12月の1,721人

3. 山梨県の新規求人倍率（季節調整値；新規学卒を除きパートを含む）

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2008	20年	1.45	1.47	1.26	1.45	1.44	1.26	1.24	1.17	1.05	1.06	0.94	0.79
2009	21年	0.78	0.70	0.69	0.71	0.78	0.70	0.72	0.78	0.78	0.83	0.85	0.84
2010	22年	0.84	0.88	0.92	0.86	0.91	1.02	0.94	0.94	1.04	0.92	0.93	0.97
2011	23年	0.95	1.07	0.98	0.86	0.86	0.90	0.94	1.00	1.04	1.08	0.99	1.03
2012	24年	1.04	1.05	1.03	1.14	1.05	1.06	1.12	1.06	0.97	0.99	0.99	1.00
2013	25年	1.03	1.10	1.10	1.16	1.25	1.30	1.19	1.24	1.21	1.35	1.34	1.31
2014	26年	1.36	1.49	1.35	1.32	1.36	1.38	1.36	1.26	1.45	1.27	1.23	1.48
2015	27年	1.49	1.40	1.47	1.43	1.40	1.38	1.39	1.44	1.43	1.53	1.52	1.51
2016	28年	1.65	1.43	1.63	1.75	1.82	1.64	1.68	1.66	1.73	1.84	1.80	1.77
2017	29年	1.99	1.81	1.67	2.01	2.07	1.87	2.04	1.81	1.90	2.22	1.93	2.15

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA）による。なお、平成28年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。
 ※昭和38年度以降の統計史上で過去最高倍率は平成2年11月の4.62倍、過去最低倍率は平成21年3月の0.69倍

4. 全国の新規求人倍率（季節調整値；新規学卒を除きパートを含む）

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2008	20年	1.43	1.41	1.32	1.36	1.32	1.29	1.26	1.25	1.20	1.13	1.04	0.98
2009	21年	0.87	0.77	0.78	0.77	0.76	0.78	0.78	0.79	0.81	0.80	0.79	0.80
2010	22年	0.82	0.82	0.82	0.85	0.86	0.88	0.89	0.91	0.94	0.96	0.96	0.98
2011	23年	1.01	0.99	0.98	0.95	0.98	1.00	1.07	1.05	1.14	1.15	1.17	1.19
2012	24年	1.21	1.23	1.23	1.25	1.29	1.29	1.30	1.32	1.27	1.30	1.32	1.32
2013	25年	1.34	1.38	1.38	1.41	1.43	1.48	1.47	1.50	1.50	1.57	1.57	1.60
2014	26年	1.61	1.70	1.66	1.63	1.63	1.65	1.67	1.65	1.66	1.69	1.70	1.77
2015	27年	1.73	1.72	1.73	1.75	1.77	1.80	1.84	1.86	1.84	1.85	1.91	1.91
2016	28年	2.01	1.96	1.94	2.04	2.06	2.03	2.03	2.07	2.10	2.11	2.15	2.19
2017	29年	2.13	2.12	2.13	2.13	2.31	2.25	2.27	2.21	2.26	2.36	2.37	2.42

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA）による。なお、平成28年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。
 ※昭和38年度以降の統計史上で過去最高倍率は平成29年12月の2.42倍、過去最低倍率は平成21年5月の0.76倍

有効

1. 有効求職者数（季節調整値；新規学卒を除きパートを含む）

山梨労働局 職業安定部 職業安定課

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2008	20年	13,303	13,455	13,329	12,834	13,134	13,193	13,175	13,597	14,173	14,827	15,580	16,675
2009	21年	18,242	19,514	19,841	20,445	20,540	21,175	21,706	21,689	21,271	20,671	20,167	19,599
2010	22年	18,910	18,584	18,344	18,172	17,786	17,526	17,141	16,909	16,769	16,649	16,610	16,760
2011	23年	16,690	16,670	16,645	17,050	17,063	17,195	16,964	16,734	16,707	16,721	16,663	16,666
2012	24年	16,769	16,835	16,889	16,840	16,807	16,790	16,828	16,626	16,873	17,163	17,369	17,059
2013	25年	16,949	16,713	16,684	16,490	16,444	16,444	16,168	16,068	16,215	15,562	15,414	15,218
2014	26年	15,195	14,353	14,428	14,546	14,662	14,591	14,569	14,615	14,712	14,832	15,092	14,661
2015	27年	14,632	14,775	14,483	14,288	13,847	14,086	14,061	13,920	13,635	13,509	13,437	13,404
2016	28年	13,248	13,551	13,226	13,047	12,589	12,674	12,668	12,749	12,776	12,718	12,713	12,616
2017	29年	13,007	13,089	12,992	12,700	12,317	12,250	12,179	12,449	12,549	12,219	12,301	12,511

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA）による。なお、平成28年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。
 ※昭和38年度以降の統計史上で過去最高数は平成21年7月の21,706人、過去最低数は昭和44年2月の3,810人

2. 有効求人数（季節調整値；新規学卒を除きパートを含む）

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2008	20年	13,094	13,282	12,886	12,793	12,908	12,650	12,178	12,041	11,526	11,183	10,785	10,473
2009	21年	10,582	9,720	9,208	8,838	8,577	8,512	8,369	8,390	8,583	8,507	8,657	8,717
2010	22年	8,856	8,925	9,531	9,479	9,502	9,664	10,061	10,140	10,222	10,194	9,969	9,711
2011	23年	10,165	10,500	10,365	10,061	9,885	9,408	9,539	10,168	10,381	10,727	10,842	10,964
2012	24年	11,146	11,119	11,179	11,671	11,286	11,338	11,111	11,181	10,974	11,021	10,807	10,682
2013	25年	10,793	11,192	11,567	11,720	12,282	12,867	12,860	12,687	12,608	12,729	13,050	13,454
2014	26年	13,932	13,070	13,286	13,047	13,567	13,642	13,639	13,357	13,663	13,434	13,593	13,579
2015	27年	14,030	14,068	13,925	13,759	13,350	13,101	13,352	13,672	13,418	13,702	14,062	14,358
2016	28年	14,056	14,279	14,262	14,700	15,117	15,124	15,105	15,225	15,576	15,676	15,664	15,619
2017	29年	17,245	16,777	16,751	16,933	16,619	16,673	16,750	16,908	17,057	17,088	17,531	18,238

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA）による。なお、平成28年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。
 ※昭和38年度以降の統計史上で過去最高数は平成29年12月の18,238人、過去最低数は昭和40年12月の5,466人

3. 山梨県の有効求人倍率（季節調整値；新規学卒を除きパートを含む）

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2008	20年	0.98	0.99	0.97	1.00	0.98	0.96	0.92	0.89	0.81	0.75	0.69	0.63
2009	21年	0.58	0.50	0.46	0.43	0.42	0.40	0.39	0.39	0.40	0.41	0.43	0.44
2010	22年	0.47	0.48	0.52	0.52	0.53	0.55	0.59	0.60	0.61	0.61	0.60	0.58
2011	23年	0.61	0.63	0.62	0.59	0.58	0.55	0.56	0.61	0.62	0.64	0.65	0.66
2012	24年	0.66	0.66	0.66	0.69	0.67	0.68	0.66	0.67	0.65	0.64	0.62	0.63
2013	25年	0.64	0.67	0.69	0.71	0.75	0.78	0.80	0.79	0.78	0.82	0.85	0.88
2014	26年	0.92	0.91	0.92	0.90	0.93	0.93	0.94	0.91	0.93	0.91	0.90	0.93
2015	27年	0.96	0.95	0.96	0.96	0.96	0.93	0.95	0.98	0.98	1.01	1.05	1.07
2016	28年	1.06	1.05	1.08	1.13	1.20	1.19	1.19	1.19	1.22	1.23	1.23	1.24
2017	29年	1.33	1.28	1.29	1.33	1.35	1.36	1.38	1.36	1.36	1.40	1.43	1.46

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA）による。なお、平成28年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。
 ※昭和38年度以降の統計史上で過去最高倍率は昭和48年11月の3.79倍、過去最低倍率は平成21年7月、8月の0.39倍

4. 全国の有効求人倍率（季節調整値；新規学卒を除きパートを含む）

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2008	20年	0.97	0.96	0.96	0.96	0.95	0.92	0.89	0.86	0.83	0.79	0.75	0.71
2009	21年	0.64	0.57	0.52	0.49	0.46	0.44	0.43	0.42	0.43	0.44	0.44	0.44
2010	22年	0.45	0.46	0.48	0.49	0.50	0.51	0.53	0.54	0.55	0.56	0.58	0.59
2011	23年	0.60	0.62	0.62	0.62	0.61	0.62	0.64	0.65	0.67	0.69	0.71	0.72
2012	24年	0.74	0.75	0.77	0.78	0.79	0.80	0.81	0.82	0.81	0.82	0.82	0.83
2013	25年	0.84	0.85	0.87	0.88	0.90	0.92	0.93	0.95	0.96	0.99	1.01	1.03
2014	26年	1.04	1.05	1.07	1.07	1.08	1.10	1.10	1.10	1.10	1.10	1.12	1.14
2015	27年	1.15	1.15	1.16	1.16	1.18	1.19	1.20	1.22	1.23	1.24	1.26	1.28
2016	28年	1.29	1.29	1.31	1.33	1.35	1.36	1.37	1.37	1.38	1.40	1.41	1.43
2017	29年	1.43	1.43	1.45	1.48	1.49	1.51	1.52	1.52	1.52	1.55	1.56	1.59

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA）による。なお、平成28年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。
 ※昭和38年度以降の統計史上で過去最高倍率は昭和48年11月の1.93倍、過去最低倍率は平成21年8月の0.42倍

1. 新規求人数 (季節調整値；新規学卒を除きパートを含む)

山梨労働局 職業安定部 職業安定課

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2008	20年	5,094	5,123	4,439	5,016	4,891	4,577	4,440	4,408	4,218	4,055	4,123	3,927
2009	21年	3,973	3,626	3,246	3,401	3,360	3,228	3,562	3,638	3,502	3,563	3,590	3,560
2010	22年	3,600	3,562	3,894	3,781	3,934	4,140	3,978	4,016	4,264	4,063	4,179	4,105
2011	23年	4,111	4,617	4,226	4,069	3,968	4,026	4,140	4,282	4,250	4,508	4,255	4,467
2012	24年	4,430	4,645	4,537	5,140	4,703	4,550	4,726	4,544	4,509	4,520	4,504	4,313
2013	25年	4,601	4,806	4,898	4,888	5,008	5,175	5,017	4,977	5,051	5,067	5,313	5,245
2014	26年	5,453	4,641	5,328	5,712	5,404	5,314	5,414	5,294	5,895	5,263	5,219	5,683
2015	27年	5,581	5,528	5,542	5,515	5,503	5,494	5,478	5,599	5,389	6,035	5,873	5,928
2016	28年	5,772	5,811	5,897	6,203	6,359	6,283	6,284	6,245	6,543	6,452	6,389	6,393
2017	29年	7,073	6,842	6,344	7,108	6,481	6,655	7,122	6,703	7,139	7,007	6,900	8,716

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ (X-12-ARIMA)による。なお、平成28年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。
 ※季節求人については受理所を就業地とみなしている。
 ※就業地として複数の市区町村が挙げられている求人については、求人数を該当の市区町村に割り当てることにより集計している。

2. 有効求人数 (季節調整値；新規学卒を除きパートを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2008	20年	13,450	13,549	13,024	12,949	12,969	12,723	12,422	12,157	11,753	11,297	10,897	10,490
2009	21年	10,278	9,568	8,805	8,442	8,123	7,953	8,044	8,183	8,568	8,392	8,472	8,576
2010	22年	8,643	8,664	9,289	9,328	9,480	9,625	10,104	10,316	10,514	10,539	10,461	10,440
2011	23年	10,785	11,081	11,111	10,865	10,457	10,086	10,214	10,701	10,943	11,208	11,383	11,631
2012	24年	11,697	11,720	11,875	12,516	12,301	12,420	12,182	12,085	11,904	11,974	11,805	11,790
2013	25年	11,913	12,273	12,786	12,762	13,019	13,431	13,600	13,358	13,307	13,234	13,608	14,103
2014	26年	14,612	13,616	14,044	14,211	14,646	14,808	14,713	14,439	14,826	14,746	14,879	14,791
2015	27年	15,110	15,236	15,204	15,023	14,730	14,686	14,880	15,135	14,938	15,291	15,840	16,137
2016	28年	15,886	15,998	16,187	16,684	17,118	17,121	17,254	17,410	17,711	17,780	17,643	17,702
2017	29年	19,134	18,744	18,886	19,036	18,747	18,745	19,071	19,133	19,609	19,523	20,102	20,957

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ (X-12-ARIMA)による。なお、平成28年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。
 ※季節求人については受理所を就業地とみなしている。
 ※就業地として複数の市区町村が挙げられている求人については、求人数を該当の市区町村に割り当てることにより集計している。

3. 就業地別新規求人倍率 (季節調整値；新規学卒を除きパートを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2008	20年	1.52	1.49	1.28	1.50	1.43	1.31	1.28	1.19	1.07	1.05	0.94	0.78
2009	21年	0.77	0.70	0.65	0.70	0.76	0.66	0.72	0.79	0.77	0.82	0.84	0.84
2010	22年	0.85	0.88	0.88	0.89	0.95	1.00	0.96	0.99	1.05	0.98	1.02	1.01
2011	23年	1.01	1.14	1.07	0.91	0.91	0.96	1.00	1.04	1.07	1.10	1.06	1.09
2012	24年	1.08	1.13	1.08	1.25	1.16	1.14	1.20	1.14	1.03	1.08	1.07	1.12
2013	25年	1.15	1.20	1.18	1.26	1.26	1.34	1.27	1.27	1.28	1.40	1.41	1.36
2014	26年	1.45	1.53	1.41	1.48	1.44	1.47	1.44	1.38	1.62	1.39	1.31	1.63
2015	27年	1.57	1.50	1.62	1.58	1.54	1.52	1.53	1.59	1.61	1.71	1.69	1.68
2016	28年	1.82	1.58	1.89	1.95	2.00	1.87	1.93	1.93	1.98	2.05	1.98	2.03
2017	29年	2.10	1.99	1.97	2.22	2.30	2.11	2.32	2.04	2.24	2.47	2.18	2.51

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ (X-12-ARIMA)による。なお、平成28年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。
 ※季節求人については受理所を就業地とみなしている。
 ※就業地として複数の市区町村が挙げられている求人については、求人数を該当の市区町村に割り当てることにより集計している。
 ※就業地別求人倍率は、県内の雇用機会の規模をみるためのものです。

4. 就業地別有効求人倍率 (季節調整値；新規学卒を除きパートを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2008	20年	1.01	1.01	0.98	1.01	0.99	0.96	0.94	0.89	0.83	0.76	0.70	0.63
2009	21年	0.56	0.49	0.44	0.41	0.40	0.38	0.37	0.38	0.40	0.41	0.42	0.44
2010	22年	0.46	0.47	0.51	0.51	0.53	0.55	0.59	0.61	0.63	0.63	0.63	0.62
2011	23年	0.65	0.66	0.67	0.64	0.61	0.59	0.60	0.64	0.65	0.67	0.68	0.70
2012	24年	0.70	0.70	0.70	0.74	0.73	0.74	0.72	0.73	0.71	0.70	0.68	0.69
2013	25年	0.70	0.73	0.77	0.77	0.79	0.82	0.84	0.83	0.82	0.85	0.88	0.93
2014	26年	0.96	0.95	0.97	0.98	1.00	1.01	1.01	0.99	1.01	0.99	0.99	1.01
2015	27年	1.03	1.03	1.05	1.05	1.06	1.04	1.06	1.09	1.10	1.13	1.18	1.20
2016	28年	1.20	1.18	1.22	1.28	1.36	1.35	1.36	1.37	1.39	1.40	1.39	1.40
2017	29年	1.47	1.43	1.45	1.50	1.52	1.53	1.57	1.54	1.56	1.60	1.63	1.68

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ (X-12-ARIMA)による。なお、平成28年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。
 ※季節求人については受理所を就業地とみなしている。
 ※就業地として複数の市区町村が挙げられている求人については、求人数を該当の市区町村に割り当てることにより集計している。
 ※就業地別求人倍率は、県内の雇用機会の規模をみるためのものです。

平成29年度 安定所のマッチング機能にかかる主要指標の局・所目標値及び実績

	(1)主要指標 目標値 (安定所のマッチング業務のうち特に中核業務の成果を測定する指標)		
	就職件数(常用) 【ハローワークの紹介で 就職した件数】	求人充足件数 (常用、受理地ベース)【ハ ローワークが受理した 常用求人の充足件数】	雇用保険受給者の 早期再就職件数(常用) 【雇用保険の基本手当の所定 給付日数を3分の2以上残して 早期再就職する件数】
労働局	11,989件以上	11,403件以上	3,128件以上
甲府所	5,636件以上	6,084件以上	1,645件以上
富士吉田所	2,592件以上	2,220件以上	636件以上
塩山所	1,058件以上	889件以上	272件以上
韮崎所	1,516件以上	1,384件以上	329件以上
鯉沢所	1,187件以上	826件以上	246件以上

	(2)主要指標 29年12月分実績 (③については11月分)		
	①就職件数(常用)	②充足件数 (常用、受理地ベース)	③雇用保険受給者の 早期再就職件数(常用)
労働局	862件	806件	283件
甲府所	436件	459件	162件
富士吉田所	168件	162件	58件
塩山所	75件	54件	20件
韮崎所	123件	96件	28件
鯉沢所	60件	35件	15件

	(3)主要指標 実績累計【29年4月～29年12月】 (③については4～11月分)		
	①就職件数(常用)	②充足件数 (常用、受理地ベース)	③雇用保険受給者の 早期再就職件数(常用)
労働局	9,029件	8,619件	2,193件
甲府所	4,308件	4,659件	1,185件
富士吉田所	1,954件	1,763件	443件
塩山所	810件	615件	168件
韮崎所	1,168件	1,081件	253件
鯉沢所	789件	501件	144件

山梨労働局発表
平成30年1月30日

厚生労働省山梨労働局職業安定部		
職業安定課長	宮崎正人	
地方労働市場情報官	長田光市	
電話	055-225-2857	(内線402・407)

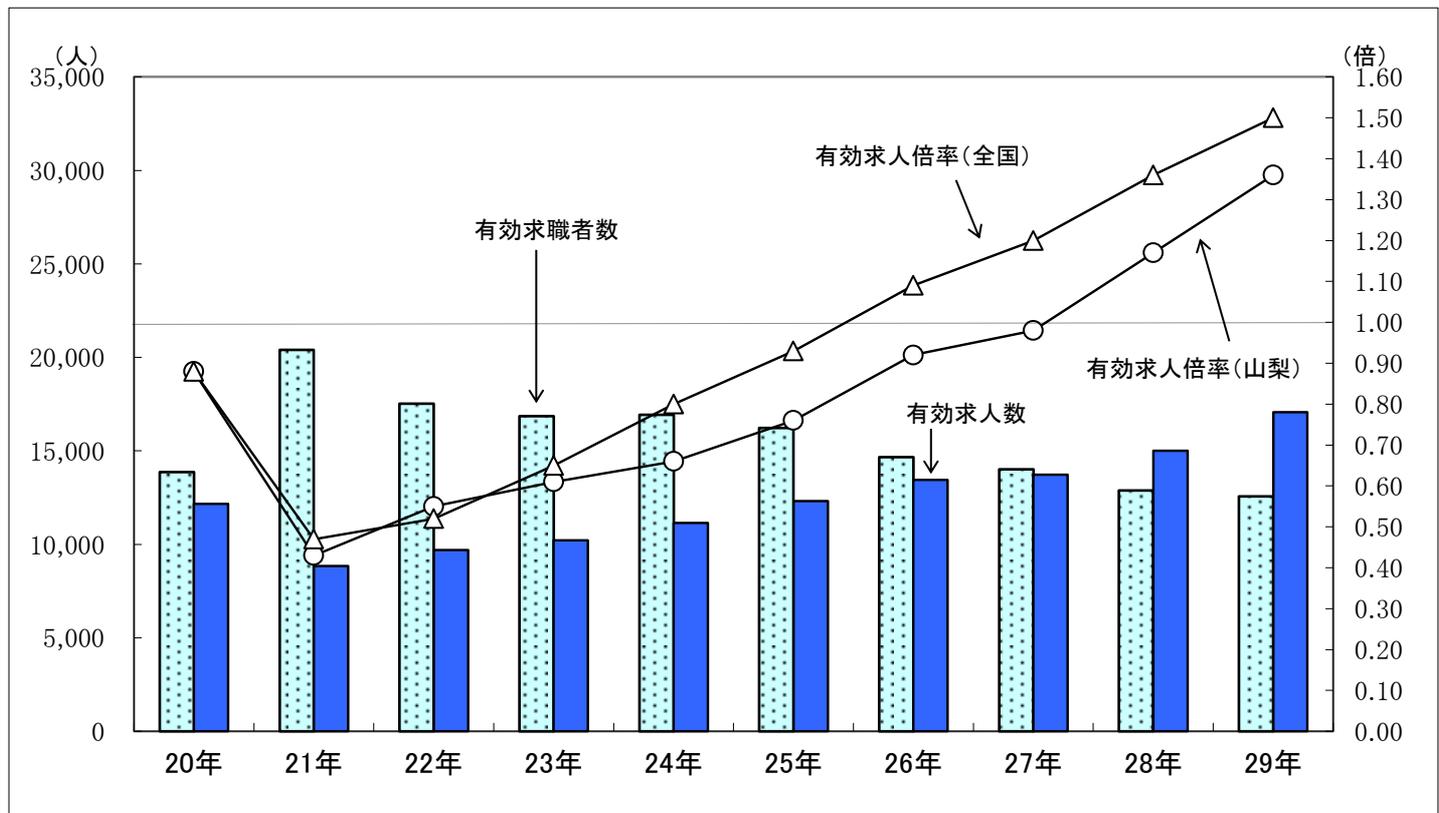
山梨県の労働市場の動き (平成29年平均分)

- 平成29年平均の有効求人倍率は**1.36倍**で、前年の1.17倍に比べて**0.19ポイント**上昇。
- 平成29年の有効求職者数(月平均)は**12,561人**となり、前年に比べて**▲2.5%(327人)**減少。
- 平成29年の有効求人数(月平均)は**17,079人**となり、前年に比べて**13.7%(2,062人)**増加。

新規求人(年計)は74,460人となり、前年に比べて13.0%(8,572人)増加となりました。

これを主な産業別で見ると、建設業9.7%(426人)、製造業39.1%(3,764人)、情報通信業4.4%(34人)、運輸業、郵便業18.8%(562人)、卸売業、小売業2.8%(251人)、学術研究、専門・技術サービス業24.1%(239人)、宿泊業、飲食サービス業0.2%(13人)、生活関連サービス業、娯楽業3.0%(107人)、医療、福祉5.6%(683人)、サービス業21.8%(2,412人)は増加となりましたが、教育、学習支援業**▲5.4%(75人)**は減少となりました。

なお、県内の主要産業である製造業のうち、主力の食料品製造業19.4%(526人)、金属製品製造業40.9%(197人)、はん用機械器具製造業9.6%(45人)、生産用機械器具製造業74.7%(499人)、業務用機械器具製造業34.9%(149人)、電子部品・デバイス・電子回路製造業71.5%(403人)、電気機械器具製造業41.9%(330人)、輸送用機械器具製造業47.0%(186人)は増加となりました。



項目	年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年
有効求職者数		13,874	20,412	17,519	16,853	16,932	16,217	14,673	14,024	12,888	12,561
有効求人数		12,169	8,848	9,690	10,215	11,146	12,309	13,440	13,722	15,017	17,079
有効求人倍率		0.88	0.43	0.55	0.61	0.66	0.76	0.92	0.98	1.17	1.36
全国有効求人倍率		0.88	0.47	0.52	0.65	0.80	0.93	1.09	1.20	1.36	1.50

(注) 1. 有効求人数及び有効求職者数は月平均の原数値。

2. 有効求人倍率は、年平均。

3. 文中の産業分類は、平成25年10月改訂の「日本標準産業分類」に基づくもの。

※▲は減少である。

一 般 職 業 紹 介 状 況 (パートを含み、学卒を除く)

項 目	年	平成28年	平成29年	対前年	
				増減率(%)	差(人、P)
1 年間有効求職数(人)		154,650	150,735	▲ 2.5	▲ 3,915
	月平均	12,888	12,561		▲ 327
2 新規求職申込件数(件)		39,382	38,249	▲ 2.9	▲ 1,133
	月平均	3,282	3,187		▲ 95
3 年間有効求人数(人)		180,209	204,952	13.7	24,743
	月平均	15,017	17,079		2,062
4 新規求人数(人)		65,888	74,460	13.0	8,572
	月平均	5,491	6,205		714
5 就職件数(件)		14,191	14,004	▲ 1.3	▲ 187
6 紹介件数(件)		56,421	51,968	▲ 7.9	▲ 4,453
7 有効求人倍率(3/1)(倍)		1.17	1.36	—	0.19
8 新規求人倍率(4/2)(倍)		1.67	1.95	—	0.28
9 就職率(5/2×100)(%)		36.0	36.6	—	0.6
10 充足率(5/4×100)(%)		21.5	18.8	—	▲ 2.7

(注) すべて原数値です。

1～4の増減率は月平均の増減率です。

▲は減少です。

産業別新規求人数の推移（年計）

産業名	項目		平成29年	
	平成28年	平成29年	前年比(%)	前年差(人)
A, B 農, 林, 漁業(01～04)	1,104	1,088	▲ 1.4	▲ 16
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業(05)	11	25	127.3	14
D 建設業(06～08)	4,412	4,838	9.7	426
(06 総合工事業)	2,889	3,010	4.2	121
E 製造業(09～32)	9,618	13,382	39.1	3,764
09 食料品製造業	2,709	3,235	19.4	526
10 飲料・たばこ・飼料製造業	326	571	75.2	245
11 繊維工業	308	479	55.5	171
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	38	43	13.2	5
13 家具・装備品製造業	77	126	63.6	49
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	176	200	13.6	24
15 印刷・同関連業	152	143	▲ 5.9	▲ 9
16 化学工業	152	247	62.5	95
17 石油製品・石炭製品製造業	0	0	-	0
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	473	573	21.1	100
19 ゴム製品製造業	29	50	72.4	21
21 窯業・土石製品製造業	158	235	48.7	77
22 鉄鋼業	51	66	29.4	15
23 非鉄金属製造業	124	314	153.2	190
24 金属製品製造業	482	679	40.9	197
25 はん用機械器具製造業	467	512	9.6	45
26 生産用機械器具製造業	668	1,167	74.7	499
27 業務用機械器具製造業	427	576	34.9	149
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	564	967	71.5	403
29 電気機械器具製造業	788	1,118	41.9	330
30 情報通信機械器具製造業	298	469	57.4	171
31 輸送用機械器具製造業	396	582	47.0	186
20, 32 その他の製造業	755	1,030	36.4	275
F 電気・ガス・熱供給・水道業(33～36)	38	53	39.5	15
G 情報通信業(37～41)	781	815	4.4	34
H 運輸業, 郵便業(42～49)	2,992	3,554	18.8	562
I 卸売業, 小売業(50～61)	8,897	9,148	2.8	251
J 金融業, 保険業(62～67)	271	304	12.2	33
K 不動産業, 物品賃貸業(68～70)	936	952	1.7	16
L 学術研究, 専門・技術サービス業(71～74)	992	1,231	24.1	239
M 宿泊業, 飲食サービス業(75～77)	5,722	5,735	0.2	13
N 生活関連サービス業, 娯楽業(78～80)	3,578	3,685	3.0	107
O 教育, 学習支援業(81,82)	1,380	1,305	▲ 5.4	▲ 75
P 医療, 福祉(83～85)	12,251	12,934	5.6	683
Q 複合サービス事業(86,87)	444	466	5.0	22
R サービス業(他に分類されないもの)(88～96)	11,086	13,498	21.8	2,412
S, T 公務(他に分類されるものを除く)・その他(97,98,99)	1,375	1,447	5.2	72
合計	65,888	74,460	13.0	8,572
29人以下	42,411	48,395	14.1	5,984
30～99人	16,032	17,648	10.1	1,616
100～299人	5,465	5,597	2.4	132
300～499人	900	949	5.4	49
500～999人	642	1,223	90.5	581
1,000人以上	438	648	47.9	210

(注) ① 新規学卒者を除きパートタイムを含む原数値。
 ② 平成25年10月改訂の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの
 ③ ▲は減少である。